

令和 8 年度 第 3 回 長泉町行財政変革会議

－議事録骨子－

日時：令和 8 年 7 月 2 日（木）10：00～12：10

場所：長泉町役場西館 4 階大会議室

出席委員

小泉祐一郎委員、中村健委員、千葉寿子委員、中山勝委員、堀部かすみ委員
(以上 5 名)

協議事項（住民サービス水準の適正化）

○下記の資料を事務局から説明

- ・資料 1 住民サービス水準の適正化について
- ・資料 2 住民サービス事例紹介
- ・資料 3 個別事例資料 1 ～ 7

○委員からの主な意見

住民サービスの水準について

- ・今の時代、敬老祝金が 70 歳を超えると毎年贈呈されるというのは、あまり聞いたことがなく驚いた。
- ・敬老祝金の贈呈事業は政策目的としてはではないと思われ、事業の効果も測れない。予算規模的にも大きすぎる。節目年齢のみで贈呈する等という見直しが必要ではないのか。他自治体と比べてサービス水準が高い事業であると思われる。
- ・敬老祝金の贈呈と、節目年齢における記念品贈呈が重複して実施されている状況についても、過剰ではないかと思われる。
- ・がん検診の受診率が上位の他自治体の助成額は把握しているか。無償にしても受診率が 1 位でないのなら、助成額が受診率に与える影響は限定的に過ぎず、無償は見直すことをすべきではないか。

事業の制度設計について

- ・がん検診無料は、キャンペーンとして時限を設けて実施するのは、制度の入口として効果があると思う。無償の効果はあったと思うが、自分の身体は自分で管理するといった視点で、一部有償化について理解してもらえるのではないかと。
- ・キャンペーンは一般論として継続的にやっても人は集まらない。がん検診の対象項目や期間等のメリハリをつけて助成を実施してもいいのでは。
- ・参加者数が減少している社会教育振興の各種事業については、減っている原因（内容が良くないのか、時代に合っていないか等）をまずは分析するべき。
- ・社会教育事業や文化振興事業は、長年にわたり手法が変わっておらず、同じ事業内容が展開されている。

- ・文化協会見展や文化祭、美術展などの類似性の高い文化振興事業は、文化ウィークのようにまとめることも考えられるが、まとめると予算は削減できるかもしれないが手間という点で町の負担が集中してしまうのではないかとされる。実施主体をまとめてしまうのは十分に検討すべき。
- ・高齢者学習推進事業については参加費（受益者負担）を徴収することも考えるべきではないか。
- ・ピアノマラソンは町民でない他の自治体からも参加していると思う。指定管理者のノウハウを活用しブラッシュアップさせることも考えられる。
- ・すでに実施している生ごみ処理機器設置費補助金などリピーターの申請を制限する対策は、制度設計時に必要である。
- ・ふれあいカレンダーは経費削減でページ数を減らすか、公共施設に置くなど、発行部数を削減して必要な人に配布でも良いと思われる。
- ・企業もカレンダーを廃止する傾向にあり、最後に残るのは行政のカレンダーということも考えられる。必要な世帯が受け取れるようにすると良い。

事業の必要性について

- ・敬老祝金は無くて困る金額ではないと思うが、なぜやめるのかの説明が重要である。少子高齢化でもあり、その財源を教育分野への投資、次世代への投資のためという見直しの目的を説明をしていくべきであるし、理解されやすいと考えられる。
- ・敬老祝金を見直す場合、その事業費を対象者層が重なると思われる公共交通関連事業に投資していくなど、町として戦略を考えるべきである。
- ・家庭教育学級は、共働きが増えた現代の忙しい家庭は出席しにくく、不要か、もしくは手法を見直してもいいのではないか。
- ・高齢者学級事業や高齢者生きがい対策事業費補助金について、親睦的な事業や落語・映画鑑賞等の娯楽的要素の強い事業へ公費による支援というのは、今の時代理解が得られにくいのではないか。
- ・文化振興事業、社会振興事業などの財政規模感であれば、やめるというより内容の見直しが必要ではないか。
- ・ふれあいカレンダーに掲載されている情報は、ホームページ等でも代替できる。全戸配布の必要性は、見直しても良いと考えられる。